

「都市の意味」の変容: 情報化都市に関する覚え書

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 大澤, 善信 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/42535

「都市の意味」の変容

——情報化都市に関する覚え書——

大澤 善 信

The Change of the Urban Meaning —— A Memorandum on the Informational City ——

Yoshinobu OHSAWA

剰余労働による人間疎外はむしろ一般化された「機械状隷属状態」に移行したといえるだろう。…資本主義はもはや労働量に依存するのではなく、交通、都市計画、メディア、娯楽産業の諸様式、知覚や情緒性の様態といった、あらゆる記号システムを機能させる複合的で質的なプロセスによって作動しているのである。(ドゥルーズ/ガタリ『ミル・プラトー』¹⁾)

I 「都市の意味」

都市の変貌は、当該社会の「支配的論理」が揺れ動きだすときに生じる。現時、驚異的な影響規模と内容をもつテクノロジー革命と、世界レベルに及ぶ都市・地域の再編成という主要な二現象が出来している。この二過程の同時性こそ、現時の都市変貌のプロブレマティークを構成している。

「文明とは都市の文化」であり、「都市の存在によって、一つの文明を定義」²⁾することができるとされるように、都市とともに共同組織態(Gemeindewesens)の存立と政治一般の必然性が出来する。すなわち当該社会の支配的論理は、「都市の意味」(urban meanig)の占有に至ることで支配的となる。だが、一体、「都市の意味」を定義することは、古代の哲学者が宇宙的秩序を地上に再現することを夢想したように一様な

精神文化を再現的に地上的表現にもたらす営為などではなくて、カステル(M・Castells)が指摘するように、「社会闘争の力学に直接結びついた対立、支配、あるいは支配に抗する抵抗の過程」³⁾である。

たとえば、「都市を地方支配の宗教的拠点となすことは、農民の労働と象徴的正当性や心理的安寧とを引き替えにして、農産物余剰を搾取する物的基盤を獲得すること」であり、「都市を商取引や政治的自己決定に対して開かれた空間であると宣言することは、封建秩序に対する大きな勝利」⁴⁾を意味する。すなわち、「都市の意味」を占有することは、「その歴史的行為者(たとえば、社会諸階級)が、自分たちの利害と価値にしたがって社会を構築する⁵⁾ための、創建的な一過程」なのである。

占有され、それゆえに共有された——<支配階級の思想が、どの時代においても、支配的

な思想である。――「都市の意味」は、都市が統一的機構(machine)として果たさねばならない「都市機能」の性格を規定する。そして、その都市の意味と機能とは具体的に結晶化して、象徴的空間表現としての「都市形態」ないし建造環境を規定する。都市計画はこの「都市機能」に、都市デザインは「都市形態」に、それぞれ具体的な表現を与える試みである。

60年代の高度経済成長期の日本社会を、都市社会学的には「都市化社会」と位置付ける。「都市化社会」は、汎国土的な全般的都市化としての社会構造の変化を促し、さらに70年代後半以降の社会・経済システムの構造再編過程に沿って「都市型社会」へと移行し、80年代中葉にはその定着期入ったと捉えられている。カステルは「都市の意味」が変化する契機を四つ数え挙げているが、次章以下で述べるように、この間に関してきた都市的社会変動は、いうまでもなく、支配的階級が社会形態、それゆえ都市を、その利害と価値に応じて再編する制度的権力を手中にし、現行の都市の意味を変化させる場合の都市的社会変動にほかならない。都市再開発や地域構造の再編は、この例の最たるものとなる。

ところで、多少とも史的唯物論に関連し、使喚されるところのあった都市研究においては、支配的階級がいかに都市や地域に関わるかを、その中心的な関心、分析の焦点としてきた。先進資本主義諸国における都市変動は、したがって、空間過程（都市・地域）を規定する支配的論理として資本主義的利潤の論理を措定し、あるいは巨大独占による特定の都市・地域政策の決定、あるいは資本諸分派間の競争過程として考察されてきた。だが、いまや80年代中葉以降姿を現わしつつある都市・地域形成においては、この支配的論理に核心的変化が生じていること、換言すれば、資本主義利潤の論理をその裡にはらむところの、経済・社会システムの全体的変容が生じていることが看取されるべきところとなってきた。⁸⁾

カステルは、生産力が労働力、物質、エネルギーの量的増加からなる「産業型」と、知識によって、生産におけるこれら三要素を結合する組織的方法からなる「情報型」という、ふたつの「発展様式」を区別する。そして今われわれは、情報主義による社会形成に立ち合っているのである。

あるいはまた、「20世紀の資本主義は、もはや〈資本〉→〈工業化〉→〈都市化〉という古典的なシェーマではなく、〈資本〉→〈都市化〉→〈工業化〉という新たなシェーマで自らを展開させるようになった」と論じられてもいるように、⁹⁾ 都市的中枢性自体がいまや資本蓄積の手段となっている。近代都市は資本主義的工業都市であり、工業化が誘導し都市化は誘導されるものであった。¹⁰⁾ 今や誘導するものと誘導されるもの、あるいは戦略的変数と戦術的変数とが、その位置を顛倒させている。資本蓄積の論理それ自体には還元されえないその歴史的形態、あるいは蓄積の手段の側面こそ、いま改めて、都市・地域の布置構造および社会空間的形態付与に関する決定要因であることが思い起こされるべきであろう。

カステルにしたがって云えば、現段階における「都市の意味」の変化は、現時点で生じている支配的論理の核心的変化、すなわち経済・社会システムの全体的変容をつかさどっているようにみえる情報技術革命の潜勢力から考察されるべきものである。

II <脱組織化>

レギュレーション理論では、戦後の先進資本主義諸国の経済成長様式を、フォード主義的労働過程・大量生産／大量消費・ケインズ主義的〈調整〉様式によって構成されたフォード主義的蓄積体制と捉えている。¹¹⁾ このフォード主義的蓄積体制が危機に陥り、ポスト・フォーディズムあるいは柔軟(flexible)生産体制へと移行しつつあるという命題は、今日さまざまな角度から論じられている。ここでは、「フォード主義的蓄積

体制の危機論を共有する論者による、くどこからどこへ)の解釈図式を瞥見することにしよう。

ラッシュとアーリー (S.Lash / J.Urry)は、フォード主義的蓄積体制の危機を〈組織資本主義の終焉〉として捉え、〈脱組織資本主義〉への移行期としてこの時代を把握している。

一九世紀末に、資本集中を通じて〈経済〉における組織化が生じ、それに応じて〈諸階級〉の組織化および〈市民社会〉における諸階級の利害の組織化がなされる。それに対して、〈国家〉の組織化はずっと遅れ、典型的には二つの世界大戦のあいだに生じる。そして、組織化の極点から一転して、資本蓄積、職業構造に影響する〈経済変動〉が、市民社会の脱組織化の前提条件をつくりだす。〈市民社会〉の脱組織化は、労働運動の内外における利害集団の多様化、断片化として表れるが、このことが〈国家〉における脱組織化……理念型モデルで言えば、例えば、ネオ・コーポラティズムの低落、包括的政党の発展、階級的連帯の崩壊 (dealignment)……の前提条件となる。これが、彼らの描く資本主義発展の歴史物語モデルである。

さて、以下に、彼らによって十四点の対比項目に集約された、〈組織資本主義〉および〈脱組織資本主義〉の諸特徴の論点を以下に示しておく。しかし、以下の諸命題は述定的なものではなく、いわゆる逡行的命題のようなものと云わなければならない。彼らは、この整理によって、殊に労働者階級の集合的政治的力能の低下の物質的諸条件として、組織資本主義から脱組織資本主義への移行を捉え、あるいはまた、この政治的力能低下の経済的、文化的、政治的¹³⁾ルーツを見定めようとしているのである。

〈組織資本主義〉

- ① 産業資本、銀行資本、および調整された国内市場における商業資本の集積、集中。産業と銀行の密接なコネクションおよびカルテルの増殖。
- ② 管理の官僚制化、経営ヒエラルキーの精緻

化をとまなう、所有と経営の分離拡大。

- ③ 経営的、科学的、技術的知識層および中間階級的官僚層の成長。
- ④ 労働市場での集合組織、すなわち地域的、全国的に組織された労働組合の成長。
- ⑤ 国家と巨大独占との、また労働組合と国家との内的接合による階級的な性格 (class-specific) をもった福祉国家立法の発展。
- ⑥ 経済帝国の拡大、海外生産、市場の支配。
- ⑦ 国家官僚制の量的規模の拡大による、種々の社会カテゴリーの国家的政治舞台への編入。あるいは国家を通しての多様な利害表出。単なる「秩序維持」から国民的目標の調達への行政の転換などの、政治および国家の転換。
- ⑧ 技術的・科学的合理性賛美にもとづくイデオロギー変化。
- ⑨ 相対的少数の産業部門、および少数の国民国家における産業資本主義諸関係の集積。
- ⑩ 大規模雇用をもつ鉱業(資源産業)、製造業の支配的部門としての発展。
- ⑪ 地域ごとに特化した産業集積、すなわち鉱業・製造業を基礎とする地域経済。
- ⑫ 規模の経済を志向した、生産単位および雇用数の成長拡大。
- ⑬ サービス(商業・金融)供給の集中化によって地域を支配する巨大産業都市の成長。
- ⑭ 「モダニズム」とも云うべき文化的・イデオロギー的配置構制。

〈脱組織資本主義〉

- ① 世界市場の成長、巨大企業の海外活動の増大。すなわち国内市場からの資本の脱集中化。資本の国際化の進行、あるいは産業資本と銀行資本の分離の増加。
- ② 組織資本主義の効果であったホワイト・カラーおよび種別的サービス階級(経営者・専門家・教育者・科学者ほか)の持続的増加が、現代資本主義の脱組織化の重要エレメントとなっている。それは、教育に基礎づけられた成層システムと階級政治に背を向けた「新し

い社会運動」とからの帰結である。

- ③ 労働者階級の中核部分であったブルー・カラーの相対的・絶対的規模の低下。
- ④ 労働組織のテイラー・システムから「フレキシブルな」形態への転換にともなう、国民的レベルでの団体交渉手続きの効力低下。企業あるいは工場レベル交渉への移行。
- ⑤ 巨大独占の国家的規制からの独立性増大。ネオ・コーポラティズム的、賃金交渉、計画等国家規制諸形態の崩壊。普遍救済の福祉国家ないし集権的福祉国家への左右からの挑戦。
- ⑥ 第三世界の工業化（資本主義の拡張）と、第一世界のサービス産業への特化。
- ⑦ 政党の階級性格の希薄化、包括的(catch-all)政党化。階級政治、制度の低落。
- ⑧ 六〇年代以降進行する、文化の断片化、多元主義化。現行の文化形態の脱コード化。時間-空間距離の縮減による、国民的テーマないしアイデンティティの基礎の解類。
- ⑨ 資本主義的諸関係として組織された部門の増加、資本主義的生産に包摂された国民国家の増加。
- ⑩ 鉱業、製造業の低落、社会諸関係の構造化にともなうのサービス産業の重要性増大（小規模工場、柔軟(flexible)労働過程、女性雇用増大、「メンタル」要素の高度化）。
- ⑪ 空間的分業の新形態は、産業集積の地域的特化の度合いを弱める。社会的、政治的諸関係が一握りの基幹的鉱工業、製造業によって形成される「地域経済」はもはや存在しない。
- ⑫ 労働節約的投資、下請け整理、外注化。第三世界、および第一世界の「農村」への労働集約的作業の地域分散等による、平均的工場規模の縮小。
- ⑬ 産業都市の規模、地域支配の低下、都市中心から都市周縁ないし準農村地域への脱集中化、脱出。インナーシティー・プロブレムの激化。都市は、労働力の代替プールの地位に転落。

- ⑭ 「ポストモダニズム」とも云うべき文化的・イデオロギー的配置構制。

さて、ラッシュとアーリーの脱組織資本主義論の概念は、ヒルファーディングからコッカ、ヴェーラー、ヴィンクラ等、今日の社会史家にいたる系譜が提起する、「組織資本主義論」¹⁴⁾に対するアンチ・テーゼとなっているのみならず、彼らは、資本集中、官僚制化をとともなう合理化の進展という、「組織化しつつある社会」というマルクス・エンゲルスならびにウエーバーの予言的命題に対する反定立であることを自覚している。本稿が彼らを引照するもの、ひとえに、求心的な社会組織化に対立する離心的な組織化様式がありうべきことを論じるためである。

では、「脱組織化」とはいかなる含意であるのか。「脱組織化」とは、「一種の高エントロピーのランダムな無秩序」への転換を云うのではなく、上記十四点に描かれたような、「分解と再構造化のかなりシステムティックな過程」を表している¹⁵⁾。すなわち、「脱組織化」とは、資本主義社会の社会過程の決定因として、再び無政府的な経済的ダイナミクスを見いだすことになったということではけっしてなく、先進資本主義社会が、国家や諸組織に替わる新しい〈調整〉様式をもつに至ったことを示しているのである。組織資本主義を、「高度に集中され、内部が官僚制化され、もろもろの団体に組織され、極めて多様な質の国家干渉¹⁶⁾によってその活動能力が保証されていた経済体制」と定義するとすれば、「脱組織化」とは、政治や諸組織に替わる新たな〈調整〉装置が資本主義経済の秩序形成に介入し始めているということを示すものに他ならない。

今日流布しているポストモダニズムの諸言説こそ、その新しい〈調整〉様式の出現を物語るものである。新しい〈調整〉装置は、「文化諸形態を通じた支配」として、〈市民社会〉を解体しかつ再組織化していく。〈市民社会〉は、どのような経路を辿り、脱組織化し、脱組織資本

主義を押しつけるようになるのか。

われわれは、グローバルに展開する脱組織資本主義的リストラクチャリングにおける空間的位相に注目しなければならない。

「組織化過程が生産・分配・社会的再生産の諸手段の空間的集積を内包するものであるのに対して、脱組織化とはこれら社会諸関係の全幅にわたる空間的分散と脱集積化を意味する。」この空間的分散は、上述のように、都市の低落、地域そして国民国家の凋落としても現れる。第一に、巨大企業内の多様な生産諸過程の空間的脱集積化。第二に、生産手段の、郊外や第三世界へのみならず農村地域への脱都市化。第三に、管理機能や商業資本の脱都市化。第四に、労働者の居住の脱集積化を帰結するところの集合的消費諸手段の分散。最後に、高度に資本化された経営体の成長と、それに照応した事業所ごとの雇用者の減少は労働現場における労働の空間的脱集積を帰結する。

これらの空間的変動において最も重要な帰結は、労働者階級の力量の低下ということである。このことは、脱組織資本主義を説明する重要な要因でもある。“階級の力量”とは、社会階級の数的問題ではなくて、組織的、文化的資源の配置に関わることである。脱組織資本主義において労働者階級の“中核”部分が減少していることのみならず、この空間的分散がコミュニケーション的かつ組織的ネットワークの分裂を内包し、階級資源の重大な縮小を帰結することが問題なのである。

労働者階級に代わって、専門的・管理的階層あるいは“サービス階級”の規模および資源が増大している。サービス階級の増大は、単に資本蓄積の関数と見られてはならない。それは、技術者、マネジャー、プランナー、ソーシャルワーカー等々が、大学や専門機関(組織的資源)の拡張を通じて、また彼らの優越した学歴や専門性(文化的資源)によって自己の地位を正当化する議論の展開を通して、自分たち固有の階級形成のための空間を創造することでもあるの

である。サービス階級は組織資本主義の作用ないし所産であるが、それが脱組織資本主義化過程の動力因となる。¹⁸⁾

「ポストモダニズム」文化＝イデオロギ的の布置は、このような階級構成の変化と階級的資源の布置状況(constellation)から解釈される。ラッシュ、アーリーは、労働者階級の集合的アイデンティティの衰退、“サービス階級”の社会的範疇化を想定しながら、ポストモダニズム文化に、「文化諸形態を通じた支配」形式でありながら、“非階級の性格(classless)”のものであるという両義的性格を指摘する。そして、ポストモダニズムが、「ラディカルな反ヒエラルキーの価値・実践」、「反権威主義的ポピュリズム」という性格において、「現代文化の脱組織化的作用」を發揮する点を重大視している。すなわち、「中間階級の若者、自己顕示的なサービス階級の専門家はポストモダニズム文化の潜在的聴衆であるし、脱組織資本主義における支配に抵抗する潜在的資源である。このことは部分的に、“新しい社会運動”の圧倒的な出現を説明する」、と。²⁰⁾

III <情報化>と社会形成の論理

未来(予測)論者たちは、また別の角度から、資本主義文明の高度な展開を予測してきた。J・ネイスビッツが、ベルの云う<脱工業化社会>を<情報化社会>と言い換えたように、さまざまな呼称が、新しく出来つつある産業構造にもとづく社会的組織化様式を彩っている。しかし、これらの未来(予測)論的<転換期論>は、多少とも既視感(déjàvu)を伴ってしかわれわれの目に映じない。というのも、実際にすでに60年代に、<脱工業化><情報化>論の洗礼を受けているからである。

60年代の未来論的<情報化社会>論は、50年代の<大衆社会>論に替わる<脱工業化社会>論のヴァリエーションに他ならなかった。勿論、このような論議が空想に属するものでは決してなく、60年代末から、通産省産業構造審議会

情報産業部会、経済企画庁経済審議会等によって政策論的にも構想されてきたこと、そしてそれが同時に、70年代の〈管理社会〉論を導きだすような現実性をもっていたことは没却されてはならない。その〈情報化社会〉論の現実性は、〈組織された資本主義〉の社会構造モデルの輪郭に沿ったものにほかならなかった。

今日の〈情報化社会〉論のベースをなしているのは、D・ベルの議論である。ベルは、『脱工業化社会の到来』²¹⁾において、物的資源・財の配分・生産が社会編成の中軸である「産業社会」（経済化様式）から、サービス経済化を機縁として、「理論的知識の中心性およびその集成化」を中軸原則（制度的媒体）にする社会への転換を説いた。いわば、計画化原理を織り込んだ〈組織された資本主義〉のイメージである。そのことから推察されるように、ベルの云う〈ポスト・インダストリアル〉は、従前の工業化の延長上にある位相としての〈高度産業化社会〉の到来を構想したものであると位置付けられよう。ベルは「情報」を新たな経済財、経済的事象として扱い、新しい〈コミュニケーション形態〉としての質を問わずにいる²²⁾。それゆえ、経済発展に寄与するテクノロジー革新の担い手としてのテクノクラートの機能的役割、〈科学技術的意思決定〉＝〈社会管理〉におけるテクノクラートの指導的役割の増大という、社会構造に関するベルの問題提起もまた、原理的には、〈計算合理性〉〈官僚制化〉が生産秩序ならびに全体社会秩序を覆うようになるという、M・ヴェーバーによる〈産業社会〉の透視によって明らかにされた範疇にとどまっている。脱工業化が、産業部門構造の変化という以上の〈転換期〉という意義を担うには、未だ不十分である。すなわち、産業部門における脱工業化(de-industrial)は、近代社会の発展方向としての根底的仮定である〈求心的〉な〈ツリー状〉の組織構造イメージを覆すにたるような脱産業化(post-industrial)と混同されるべきではない。

七〇年代まで、われわれの戦後の社会モデル

に関するトータルなイメージは、〈組織資本主義〉もしくは〈国家独占資本主義〉を準拠棒として形成されたものであった。〈大衆社会〉、〈情報化社会〉、〈管理社会〉といった社会モデルは、それぞれ先進資本主義社会に特徴的な諸現象の分析枠組みである。すなわち、〈求心的〉社会的組織化様式が前提とされている。

〈批判理論〉の論者もまた、ガルブレイスの云う〈組織された知性〉が支配する集団指導システムすなわち〈テクノストラクチャ〉、そしてベルの〈テクノクラート〉論などにおける道具的理性崇拜、科学技術至上主義の潮流への批判（〈自己疎外〉〈物象化〉）を内包しつつも、いわゆる²³⁾〈計画主義〉の進行を不可避のものとしている。

リストラクチュアリング・プロセスを、〈転換期〉と位置付けるにあたっては、明示的にせよ暗示的にせよ、論者の多くは、「過去の〈転換期〉の諸事例から〈転換期〉の〈一般的性質〉」²⁴⁾を探り出し、〈コンドラチェフの長期波動〉論およびシュンペーターの〈イノベーション〉論、そして70年代後半以降加速するマイクロ・エレクトロニクス・テクノロジーの革新（ME革命）とを結びつけて了解している。〈イノベーション〉への関心は、一方で、〈技術決定論〉²⁵⁾的な論調をも生み出している。情報・ハイテクノロジーは、経済企画庁調整局が編集した「日本経済の情報化」（1986）が述べているように、産業構造を再構築する客観的な力、リーディング産業としてのハイテク産業の位置付けを得ている。

しかし、注目すべきことは、M・カステルも指摘するように、ME革命はエネルギー利用に関わるテクノロジーというよりは、すなわち〈生産志向的〉であるよりは、むしろ〈過程・処理志向的〉であり、過程・処理の増大した知識を通じて、あらゆる活動領域の操作を転換して、いっそうの生産性ないし良き遂行性を達成するテクノロジー革新であることにある。すなわち、この〈第三次技術革命〉（ベル）は、〈情報革命〉

あるいは〈コミュニケーション革命〉と解したほうが、その内実が理解されよう。その意味では、ハイテクが可能にする、産業構造の脱工業化のなかでの、資本集約化（金融・サービス・情報・交通・運輸等諸部門）、技術集約化（医療・ソフトウェア産業部門）におけるパフォーマンスに注目すべきであろう。ハイテクは、重化学工業の次にくる工業段階を劃すものというよりは、脱工業化のなかでの社会的要請にしたがうものと位置付けられよう。

すなわち、「ハイ・テクノロジーは、特殊なテクニックではなく、生産、組織の形態なのである。²⁶⁾生産および管理運営における新しいコミュニケーション論理は、新しい生産空間を創出し、地域構造や個々の都市のダイナミクスを根底から変革するであろうし、労働や生活形態に対するインパクトはいうまでもない。この意味での情報ハイ・テクノロジーこそ、〈新しい技術・経済的パラダイム〉をなす。

六〇～七〇年代にかけての情報化を〈第一次情報ネットワーク化〉、八〇年代以降進行中の情報化を〈第二次(高度)情報ネットワーク化〉として、情報化の段階を異にするものと一般に捉えられているが、²⁷⁾その種差はどのように構成されているのか。

情報（処理・産出）テクノロジーとそれが可能にする新たなコミュニケーション形態の論理こそ、転換期の社会理論の基礎に措かれるべきであろう。テクノロジーとコミュニケーションシステムに関するイメージが、社会理論のオルタナティブの構想に限界を劃すことになるが、まさに今日のコミュニケーション・テクノロジーの発展においては、「オーウェルのきわめて厳格な管理社会からトフラーのエレクトロニック住宅の共同社会まで、あらゆる想定が可能」となっていると云われている。²⁸⁾

そもそも〈転換期〉とは、従来の社会形態の組織化をめぐるコミュニケーションシステムの質的变化を感知するところで論じられるものであろう。A・トゥレーヌは、〈脱工業化社会〉を、

支配権力の性格から〈テクノクラシー社会〉、経済組織の性格から〈プログラム化社会〉と規定したが、その巨大企業、官僚制に担われた中央からの一方的指令伝達の集権的組織網では、もはや〈危機〉が統御できないことに、〈社会（の集合意識）〉は気づきはじめている。いわゆる〈新しい社会運動〉による異議申し立てとは、そのことの現れであると云えよう。

〈フォード主義的蓄積体制〉に至るまでの、組織化し、集権化するという、18世紀このかたの資本主義の描像は、「産業革命＝『機械化』が労働の組織形態としてトップ・ダウン・コントロール・システムを生み出し、これが『資本による労働の制御』の確立を通じて『資本による生産の制御』を確立させていく」ところに、²⁹⁾実体的に底礎されたものである。

テーラー主義、フォード主義によって、「機械化」＝集中制御の原理は究極にまで高められてきた。さらにこの原理は、社会主義経済にまで浸透し、集権的経済の権力構図を生み出してきた。

それに対して、〈脱組織化する資本主義〉の諸様態は、〈ツリー状〉から〈リゾーム状〉ないしは〈セミラテス状〉への秩序編成の転換を構想させる。ME革命による〈コミュニケーション論理〉の転換と相俟っている。それは、あらゆる社会過程のメカニズムを変化させる。そこにおける新たな秩序編成原理は、しばしば〈自己組織性〉、〈オートポイエシス〉、〈散逸構造〉、〈ネットワーク組織〉等々のタームで語られ、闡明化されつつある。

IV 情報ネットワークと社会・空間形態

〈第一次情報ネットワーク化〉の時期は、高度経済成長の時期に相応し、まさしく、フォード主義的蓄積体制の高度化を担い、〈ケインズ主義的福祉国家〉と呼ばれる国家=社会体制における、社会管理的色彩の濃い、情報集中管理ネットワークが整備される時期にあたる。政治・行政システムの側面においてはもとより、国土形

成の地理空間にも、かかるコミュニケーション論理は反映される。

特に、全総および国土の“総都市化構想”と評された新全総では、「全国的な都市化の進行のうちに、情報化社会といわれる新しい未来への転換期を迎えた今日」において、「世界にもまれな高密度経済社会を形成するための国土経営の新しい生成システム」をつくりあげ、「中枢管理機能の集積と物的流通の機能を広域的に体系化する新ネットワークの建設」がうたわれた。そこで構想されていた新ネットワーク建設が、〈トップ・ダウン・コントロール・システム〉としての集権型ネットワークの埒内にあったことはいうまでもない。このようなコミュニケーション論理が、東海道メガロポリスすなわち「中央集権化した管理社会での集権型都市と重化学工業の複合体」³⁰⁾という社会空間形態を形成したのである。

リストラクチュアリング戦略が展開されるなか、八〇年代以降、情報処理技術と通信技術を統合した〈第二次情報ネットワーク化〉が遂行されつつある。先端産業誘致を基軸にした〈企業社会型構想〉である八〇年のテクノポリス構想を皮切りに、四全総の多極分散型国土計画、インテリジェントシティ構想（建設省）、テレトピア構想（郵政省）、ニューメディアコミュニティ構想（通産省）などが提唱されている。そこには、二つの創建的な過程が観取されよう。まず第一に、直接的には、重厚長大型を脱し軽薄短小型への移行、情報経済化・サービス経済化におけるハイテク製造業の立地が問題となっている。ハイテク産業事業体の成長力ないし生産誘発的性格が信じられているところでは、誘致競争が演じられている。さらにこの過程は、産業組織の組織論的構造の転換あるいはまた産業立地の位置選定モデルの転換をもたらすという過程である。新たな情報テクノロジーは、新たなコミュニケーション論理を生み、情報革命に対応した労働様式、生活様式の改変をもたらすと同時に、新たな生産の集積・分散の空間構

造を創出する³¹⁾。

第二に、産業構造における脱工業化すなわちサービス化・ソフト化経済への移行は、たとえば、〈郊外化〉（Suburbanization）が大量生産の耐久消費財を吸収する一種の〈調整〉様式であったように³²⁾、経済のサービス化、ソフト化へ対応した〈社会= 組織的イノベーション〉を伴わざるをえない。

「サービス資本の運動形式」では、「生産の空間は、流通と消費の空間と一体化し融合」する。それゆえ「サービス化・ソフト化は、立地論からすれば消費・生活立地型」になる³³⁾。ところで、知識集約型産業の立地には、技術者、研究者の定着のために高度な都市基盤が必要である。そこで、情報化時代の産業立地には、いわゆる〈高次都市機能〉が整備、充足されている必要があるとして、〈高次都市機能〉整備の都市政策が、サービス経済化産業政策に対応あるいは融合するかたちで進行している。

さて如上の諸過程に通底するのはどのような論理であろうか。

カステルは、情報化段階における新たな生産の集積・分散の空間構造論理を、〈フローの空間〉（the space of flows）が、〈場の空間〉（the space of places）を凌駕することと捉え、つぎのように述べている。

「新しい生産空間は、コミュニケーション・テクノロジーによって可能となった、新しい機能的結合様式（new functional linkages）から生じる」。それは、ほかでもなく、「組織の内的論理が、特定の場所と結びついた諸要因という外的要因に取って代りつつある」ということである。「諸機能および権力位置のヒエラルキーが、国中にわたりまた世界中にわたるテリトリーを構造化し、離散した生産、分配、経営といった諸機能、諸組織のすべての事業体が、コミュニケーション網を通じて接合するようにしながら、それぞれを最適エリアに立地させるようにする。組織の論理が頻繁に変化し、社会経済システムがさまざまな大規模組織に應じるように

なるにつれて、われわれはますます移り気な幾何学空間に住まうようになる。そこでは、個々の土地の意味は、その歴史、文化、あるいは諸制度を逸してしまい、抽象的な情報ネットワークの戦略や諸決定によって不断に再定義されるものとなっている³⁴⁾。それゆえ、「情報フローのネットワークによる場の論理の抑圧こそ、リストラクチャリング・プロセスの基本的目標」である、と³⁵⁾。

情報革命は、資本の空間的〈普遍化〉をもたらし、ロケーションの論理に〈グローバルな視野〉(Vernon)あるいは〈ロケーション可能性〉(Storper/Walker)を与えた。それは、「非労働ファクターが、ロケーションにとっての重要性をもたなくなった」ことを意味すると同時に、ストーパー／ウォーカーは、「資本発展は、ロケーションにおいて商品資源市場よりも労働の差異に重要性を措くようになってきている」と指摘する³⁶⁾。

カステルは、工業型の都市発展様式とは異なったこの新たな機能空間による〈都市の織目〉(le tissu urbain)の創出・繁殖と、〈場の意味〉とをどう接合するかという係争が生起すると論じている³⁷⁾。

この新たな技術・経済パラダイムが創出する〈フローの空間〉の進展は、経済的、機能的な組織にとって不可逆的な空間論理であり、そのもとで、〈場にもとづいた社会的意味〉を再構築するには、文化・経済・政治の三つの水準でのオルタナティブな社会的空間的投企が同時に接合されなければならない。つまり、地域社会の文化的アイデンティティとしての地域場の象徴的な徴付け、なまのコミュニケーション実践による集合的記憶、下位文化コードを保持しつつ、これらを、ファンダメンタリズムに陥ることなく、経済政策、政治実践にリンクさせなければならないのである³⁸⁾。

カステルはまた、諸都市・諸地域の地域性(locality)は、この情報エコノミーのなかで種別的な役割を演じると述べている。〈フローの空

間〉論理そのものと、〈場にもとづいた社会管理戦略〉とは相対立するものの、情報エコノミーの種別的特性から、地域性は新しい経済地理の不可欠なエレメントになりうる。つまり、情報エコノミーにおいては新しい情報を生み出す能力が生産の主要資源であるが、それ自体、労働の象徴操作能力に依存している。労働の情報創造ポテンシャルは、一般的生活諸条件の関数であって、教育に関してだけではなく、知的環境を創出する総体的な社会的環境場が問題になってくる、というのである。カステルはこの事態を、「社会的再生産が直接的生産力になる」と表現している³⁹⁾。

まさに地球規模の国際化経済の最中において、生産と管理システムにおける〈フローの空間論理〉と社会的再生産における〈場の地域種別性の論理〉との接合の問題は、情報エコノミーにおける〈生産〉と〈再生産〉との結合様式の変化に底礎されて、新しい次元を獲得するのである。

V 展望／前望

〈場の空間〉論理にもとづく〈社会〉が、経済の随伴現象となる、その完成形態がここに出現しようとしているのである。諸都市、諸地域は、〈フローの空間〉にとっての機能性の観点から評価され、あるいは、市場メカニズムの代替的用具としてみずからを再編成せざるをえなくなる。すなわち、〈場の空間〉、地域社会組織、あるいはストーパーたちが云う〈労働風景に織り込まれた文化〉は、労働市場との連絡性あるいは代替性において一元的に評価されることになる。

現代の「支配的論理」は〈フローの空間〉を志向し、〈住まうこと〉を中心にした社会運動は〈場の空間〉を志向する。この矛盾は、二つの空間論理を統合しようとする政治的次元に、すなわち地方自治体のレベルに現出しよう。

政府はすでに、グローバルな国際経済システムにおけるパフォーマンスと、その政治的正当

化過程とのあいだに引き裂かれつつある。（小選挙区制導入という政治改革を思え！）。そして、今、都市＝地方自治体は、四全総における「分散型社会」に使喚されつつ高度情報化と世界的交流の拡大を企図して、〈フローの空間〉へ参入しつつある。

情報化社会とは、情報構造を媒介にして自己を組織し再生産するという社会の存立様式が、如実に顕在化する社会である。現代は、情報制御が社会的相互作用を規制し、環境とのエネルギー代謝を遂行していること、そして、「いかなる水準で情報処理を行なうかが社会の生産構造と権力構造を規定し、さらに情報処理の水準の移動が生産構造と権力構造⁴⁰⁾の変換を推進する起動力となっている」ことが、顕在化しつつある時代である。

このような経済社会システムの高度情報化段階に至って、社会システムの構造型は、社会が処理・産出する情報水準の観点から捉えかえされることできよう。

すなわち、〈フローの空間〉と〈場の空間〉のプロブレマティックは、J・アタリが、①経済的意思決定の基準、②権力の範囲、③権力の正当性、という三つのパラメータをもちいて記述する社会モデルに準拠して捉えることができる。アタリは、〈外展開・集権化・他者管理型〉、〈外展開・分権化・他者管理型〉、〈内展開・分権化・自己管理型〉のモデルを挙げる。

〈外展開〉／〈内展開〉は、①経済的意思決定基準の極限值をそれぞれ示し、前者が個人主義的利潤志向、コミュニティ無視の型を、後者がコミュニティ配慮、一定圏域内での使用価値増大を志向する型を示す。〈集権化〉／〈分権化〉は、②権力の空間的な組織化・規範の適用範囲に関わり、前者が権力の統一、情報の集権化を、後者が意思決定が圏域的な場、一時的部分的な場に関与する組織化を示している。〈他者管理型〉／〈自主管理型〉は、③権力の正当性（意志決定権の帰属）に関わっている。前者が、資本を制御する小グループに委ねられた正当性、官

僚制を意味するのに対して、後者は、共同的な政治上の手続きから生じる正当性を意味している⁴¹⁾。

これらのモデルは、それぞれ異なった情報水準によって構造化されている。アタリに依れば、先進資本主義諸国は、〈意味連関の情報〉によって構成された〈外展開・集権化・他者管理型〉として図式的に特徴づけられるものから、現在、〈サイバネティック情報〉によって構成された〈外展開・分権化・他者管理型〉へと移行しつつある⁴²⁾。カステルの云う〈フローの空間〉の出現とは、この〈サイバネティック情報〉水準の支配を捉えたものといえることができる。そしてそれとは対蹠的に、〈都市の意味〉、〈場の空間〉をめぐる社会闘争が志向する社会組織化様式は、理念型として、〈相互交通〉の情報水準にもとづく〈内展開・分権・自己管理型〉モデルに相応しよう。

「意味連関情報によって構成された集権的な他者管理モデルから、サイバネティック情報によって構成された分権的な他者管理モデルへ」の変動こそ⁴³⁾、現在、〈第二次（高度）情報ネットワーク化〉として生じつつあるものである。この〈分権化〉は、果たして成功するだろうか。アタリは、〈究極的には〉挫折するほかないと云う。というのは、「成長の他者管理的性格と権力の分権化の試みとの矛盾をうみだす」ことになり、「流動化と圏域化という対立形態のもとで矛盾が激化する」⁴⁴⁾にいたるからである。

カステルの云う、情報化社会における「都市の意味」をめぐる社会闘争は、そこを焦点として構成されるものであろう。

アタリは、「現在の危機の本質は、三つの社会モデルの同時存在、および一方から他方への対立的転換をもたらす不均衡のうちにある」として、この〈転換期〉を、「過去と未来という二つのモデル」の同時存在ではなく、先に述べた三つのモデルの競合状態と捉えている。その意味で、A・ゴルツの云うように、ME革命・情報テクノロジーの進歩が引き起こした〈第三の波〉

は、〈サイバネティック情報〉の支配によって〈自主監視社会〉の進行が危惧される状況にほかならないと同時に、〈自由時間〉と生活共同体を組織する〈内展開・分権化・自主管理型〉への転換の潜在的可能性を秘めたものであるとも云えよう。⁴⁵⁾

過去と未来の二つのモデルではなしに、三つのモデルが競合するところでこそ、われわれは、〈提示された「ゲームのルール」を回避することもあるいは場合によってはそれを⁴⁶⁾変えてしまうこともできる〉のである。

註

- 1) G. Deleuze/F. Guattari. A THOUSAND PLATEAUS. Univ. of Minnesota Press. 1987. p. 492.
 - 2) バグビー、『文化と歴史---文明の比較研究序説』(Bagby, Philip. Culture and History: Prolegomena to the Comparative Study of Civilization., Univ. of Cal. Press. 1958) 創文社, 1976, 187頁
 - 3) Castells, Manuel. THE CITY AND THE GRASSROOTS: a Cross-Cultural Theory of Urban Social Movements. Edward Arnold. 1983. p. 302.
 - 4) ibid
 - 5) Castells. op. cit. p. 303.
 - 6) 奥田道大『都市コミュニティの理論』東京大学出版会 1983. p. vi. 松下圭一『都市型社会の市民自治』日本評論社 1987. pp. 3-5.
 - 7) 都市は、それぞれ関連しつつも相異なった、「都市の意味」、「機能」、「形態」のそれぞれをめぐる闘争によって形成される。新しい「都市の意味」が形成され、都市の社会変動が生じるのは次の場合である。①既存の支配的階級が、その利害と価値とにしたがい、社会形態(それゆえ都市を)改編する制度的権力を手にし、従来の「意味」を変化させる場合。都市再開発、地帯構造の再編が、それにあたる。②被支配階級が、都市の意味を部分的または全面的に変革する場合。キューバ革命におけるハバナの脱都市化。商品としてではなく社会サービスとしての住宅供給を要求した1915年のグラスゴー労働者の場合。③社会運動が所与の空間に、構造的支配的な意味と対立する意味付与を展開する場合。④社会的動員(特定の社会階級に基盤をもつ
- ている必要はない)が、支配階級の利害、価値と対立する新しい意味を都市に課する場合。このように都市に照準した運動の場合を、都市社会運動とよぶ。cf., Castells. op. cit. p. 304-5.
 - 8) 周知のように、ラッシュ/アーリー (S. Lash / J. Urry) 等の〈脱組織資本主義〉論、レギュレーション理論における〈ポスト・フォーディズム〉論、ピオーレ/セーブル (M. J. Piore / C. F. Sabel) 等の〈第二の産業分水嶺〉論など。
 - 9) 佐藤滋正 「都市論の現況」 平田清明他編『現代市民社会の旋回』昭和堂, 1987所収, p. 309-311.
 - 10) ルフェーブ『都市への権利』(Lefebvre. H., Le Droit à la Ville., Collection Points. 1968. p. 197.) 森本訳 筑摩書房 1969. p. 7.
 - 11) レギュレーション派社会理論に属すジェソップは、〈先進資本主義諸社会におけるフォード主義の12の一般的特徴〉として、以下の諸点を指摘している。①専用化された連続的生産過程にもとづく大量生産の発展。②熟練職人労働やテイラー化されていない非熟練労働に替わって機械的ペースに則った半熟練労働の利用が優位を占める。③経営上の関心事は、脱熟練化した個別労働者によって遂行される断片化した労働ではなく、企業内の集成的な労働過程の科学的管理に向けられる(すなわち、テイラー主義に替わるフォード主義の優位)。④賃金が労働力再生産保証の原則的メカニズムあるいは準拠点となる。⑤賃金率および労働時間に関する団体交渉の強化、この結果、諸企業は賃金コストと消費需要を予測しうる。⑥規格化された大量生産商品の大量消費、あるいはまた国家によって供給される財およびサービスの集成的消費が、非画一的なハンドメイドないしクラフト製品、家庭内で作られる財・サービスを凌駕し支配的になる。⑦大衆の需要を活性化するためにマージナルな製品の差異化、計画的陳腐化、宣伝広告の役割、消費者クレジットの役割の増大。⑧大量生産は、資本財部門と賃金財部門が相互に拡大を強化しようように資本循環を統合するための中心的役割を担う。⑨自由で、フレキシブルな価格の生産物市場に対して、硬直的な“マークアップ”価格決定による独占的調整が優位を占める。⑩私的、公的なクレジットが完全雇用水準の需要創出を確実なものとするうえで中心的役割を演ずる。⑪資本蓄積および賃労働の再生産の諸条件を保証するうえで、国家の重要性が増大する。⑫社会的最低賃金の確立、大量生産ノルム(norms)の一般化、資本財部門

- と賃金財部門との調整のためのメカニズムとしての福祉国家の発展。cf. Jessop, B. 1989: *Conservative Regimes and the Transition to Post-Fordism: The Case of Great Britain and West Germany*. p.p. 265-266. (in M. Gottdiener/N. Komnicos(eds.), *Capitalist Development and Crisis Theory; Accumulation, Regulation, and Spatial Restructuring*. Macmillan.)
- 12) S. Lash / J. Urry. 1987. *The End of Organized Capitalism*. Plity Press. p. 3-7.
- 13) see. Harvey, David. 1989. *The Condition of Postmodernity*. Basil Blackwell. p. 174-5.
- 14) ウィンクラー編, 保住・近藤・丸山・後藤・河野訳 『組織された資本主義』(H. A. Winkler. ed., *Organisierter Kapitalismus*. 1974) 名古屋大学出版会, 1989. 参照。
- 15) S. Lash / J. Urry. 1987. p. 8.
- 16) ウィンクラー編, 前掲, i 頁。
- 17) S. Lash / J. Urry. 1987. p. 10.
- 18) *ibid.* p. 11.
- 19) *ibid.* p. 14-15.
- 20) *ibid.* p. 15.
- 21) Lyon, D.: From "Post-Industrialism" to "Information Society": A New Social Transformation? (in *The Journal of the British Sociological Association*. Vol. 20, No. 4. Nov. 1986.) 彼ら未来(予測)論者のもちいる術語は実に多様であるが, 新時代の兆候を読み取るメルクマールには共通したものがあつた。D・ライアンは, さまざまな未来論者による命名のなかで, <情報(化)社会> (information society) が, 近時進行しつつある事態を包括的に要約していると述べたうえで, それらはダニエル・ベルの<脱工業化社会>論のバージョンであると指摘している。
- 22) ベルの『脱工業化社会の到来』(*The Coming of Post-Industrial Society*. 1973.) は, プレイヴァマンの『労働と独占』(原著. 1974), 田中義久の『私生活主義批判』(1974) と同時期に刊行されている。(……後二者は, フォーディズム批判の書として卓越している……) 同書における社会イメージは, フォード主義的<調整>様式に立脚した, <社会的選択と社会計画>, <情報・記号操作>といった大衆社会論的な社会組織化モデルに他ならない。いったい, ベルの変動理論における, 前工業的-工業的-脱工業的という単系発展論的シエーマは, 第一次産業から第二次産業へ, そしてまた第三次産業への進展という産業部門パラダイムを脱していないというべきである。そしてベルは, その部門パラダイムのうえに, <技術決定論>を付加しているのである。最近の論文として, D. Bell, : 1989. *Communication Technology; For Better or for Worse?*. in J. L. Salvaggio (ed.) *The Information Society*. 1989. Lawrence Erlbaum Associates. p.p. 89-103.
- 23) 庄司興吉は, このベルの提起した新しい中軸原則である「社会学化様式」と「後期資本主義」論とを接合して, 「『科学的』国家独占資本主義」=「知識・管理社会」論を提起されている。
- 24) 斎藤精一郎, 1985: 『情報エコノミーの衝撃----大転換をどう読むか』日本経済新聞社, 四一・二頁。
- 25) <技術中心史観>的な歴史的回顧は, 社会変動の諸項目をすべて列挙し記述しうるだろう。たとえば, Vatter, H. G. 1987: *Technological Innovation and Social Change in the U. S. 1870-1980*. in Colton, J. et al. (eds.) *Technology, and Society---The American Experience*. しかし, それは, アメリカの「独立宣言」とアダム・スミスの「諸国民の富」とジェームズ・ワットの「蒸気機関」が, 奇しくも一七七六年という日付をもっているということを指摘して(see., *ibid.* introduction), さも意味深いものを看取させようとするような詐術に近いものでもある。たとえ, 今日のME技術革新の達成が蒸気機関, 電気, 原子力の発明に伍して引けをとらぬものであったとしても, MEテクノロジー自体に<転換>の内実が含まれていると考えるのは, 認識の経験主義的なりかた以外のなにもでもない。MEテクノロジーのポテンシャルはそれを引き出した結果においてのみ存在すると云わなければならないのである。
- 26) Castells, Manuel. 1985: *High Technology, Economic Restructuring, and the Urban-Regional Process in the United States*. (p.p. 11-12.), in Manuel Castells (ed), *High Technology, Space, and Society*. Sage Publications.
- 27) 増田祐司 1986: 『高度情報化社会の情報経済』 浜口恵俊編著 『高度情報社会と日本のゆくえ』所収 日本放送出版協会
- 28) Petit, Pascal. 『低成長下のサービス経済』平野泰朗訳 1991 藤原書店. 二七七頁。(Slow Growth and The Service Economy. Frances Pinter. 1986)
- 29) 飯尾要 『変革期の社会と技術』日本評論社 1991.

- p.2.
- 30) 島崎稔 1978:「総論 戦後日本の都市と農村」島崎稔編『現代日本の都市と農村』大月書店より引用。〈都市類型論〉的地帯把握において、高度経済成長過程は、〈繊維工業都市〉から〈重化学工業都市〉へという産業都市の展開、と同時に産業都市から“行政都市”=〈中枢管理都市〉への展開という“二重の展開”を過程し、〈集権型の都市重化学複合体という新しい都市類型〉に結実したものと捉えられている。「東海道メガロポリスの実体は、実は国家的レベルの中枢管理機能と重化学工業との複合体」である。政治・行政システムに関しては、古城利明:『地方政治の社会学』東京大学出版会 1977.を参照。
- 31) カステルによれば、合衆国の場合、ハイテク製造業の位置選定においては、所与の空間をハイテク事業に親和的たらしめるために、次のような五つの特性のコンビネーションが要請されている。①ハイテク産業はサイエンス・ベースかつ知識集約型であるゆえに、膨大な技術的・科学的労働要員は勿論、主要な大学、研究施設との密接な連繫を必要とする。②政府市場、殊に軍事的あるいは宇宙計画に依存する傾向がある。六〇年代後半までは軍事的実験用地設置地域に集中していた。③一般に、経営管理上強い反組合感情をもつという性格がある。組み合わせ(pronion)の環境は障碍となる。④地域内に新分野への投資リスクを負うベンチャー資本(企業家的文化)があることを要請する。⑤研究、デザイン、アプリケーション、アッセンブリー、および試験機能が容易に分離される、高度に離散的な生産過程であり、個々の機能の要求が非常に多岐にわたりがちであるので、とくに労働にとって空間全域にわたる階統的分業が結果し、すべての事業体がコミュニケーション・ネットワーク内に好適な位置を占める必要がある。(Castells, M.:1985., op. cit. p. 13)
- 32) Castells, M.:1989:『都市・階級・権力』石川淳志監訳 法政大学出版局。第二章、第三章参照。(E. Lebas (ed.), City, Class, and Power. 1978. Macmillan.)
- 33) 大内秀明 『ソフトノミクス』日本評論社 1990. p. 167-168, 171.
- 34) Castells, M.:1985., op. cit. p. p. 14-5.
- 35) Castells, M.:The Informational City---Information Technology, Economic Restructuring and the Urban-Regional Process. Basil Blackwell. 1989. p. 349. 〈フローの空間〉とは、情報テクノロジーによつて人と人のコミュニケーションが特定の情報水準に水路づけられる、情報とコミュニケーションの物象化の進行を意味している。それは、人と人の相互交通のコミュニケーションを犠牲にして、新たな支配の水準を形成しつつある。
- 36) Storper, M./Walker, R.:1983:The Theory of Labour and the Theory of Location. in. International Journal of Urban and Regional Research. vol. 7. number. 1. March. 労働力は労働者(の行為)から切り離すことのできない〈商品〉である。労働者は特有の空間的差異を有している。①賃金水準はもとより雇用の安定性・規則性等の見込みを含む労働力の購入条件。②技術的能力だけでなく創造性をもった遂行能力を必要とするが、これは地域に不均等に分布している。③労働者の創造的なパフォーマンスの必要性と労務管理との齟齬を解決せねばならない。④労働力再生産のある部分は現場でなされるが、サブスタンシャルな部分は家庭・地域でなされる。地域労働市場、労働の相対的非移動性に鑑みて、労働風景に織り込まれた〈文化〉を考慮しなければならない。
- 37) 言うまでもなく、現在のME化・情報革命を推進する主体は資本と国家である。〈情報都市〉形成の諸構想、すなわち、高速交通網と光ファイバーケーブル網、通信衛星、ビデオテックス、双方向CATV等の整備、情報通信基盤を今後の都市のインフラストラクチャーと位置付ける諸構想は、H・ルフェーブルの云う〈都市の織り目〉の繁殖を促進する都市計画思想の第二次(高度)ネットワーク段階と云えよう。〈フローの空間〉は、一国のあるいは当該地域の歴史的、文化的特殊性を空無化してしまうような機能システム空間である。この弁にしたがえば、多極分散型国土形成とは、われわれの常識的地理感覚においてのみ多極=分散なのであり、機能システムとしては一極=集中の空間形成にはかならない。参照:今井成美訳『空間と政治』晶文社 1975. 七五頁。(Lefebvre. H. 1972: Espace et Politique. in. Le Droit à la Ville., Collection Points., p. 197.)
- 他に、小倉利丸『ネットワーク支配解体の戦略』影書房、斎藤日出治 1990:『物象化世界のオルタナティブ』昭和堂、参照。
- カステルの〈場の意味〉ないし〈都市の意味〉概念と〈都市社会運動〉論との関連については、さしあたり次を参照されたい。山田/吉原訳: S・ロー『都市社会運動---カステル以後の都市---』恒星社厚生閣 1989.

- 三八頁以下。(Lowe, Stuart. 1986: Urban Social Movements; The City after Castells. Macmillan. p. 29. f. f.)
- 38) Castells, Manuel. 1989: op. cit. p. 350.
- 39) *ibid.*
- 40) 齊藤日出治, 前掲, 九二頁
- 41) J・アタリ 『情報とエネルギーの人間科学--言葉と道具--』平田清明・齊藤日出治訳 日本評論社, 1983. (Attali, Jacques. 1979: La Parole et L'Outil.) 29-30頁, 160-2頁
- 42) <意味連関情報>コードの優越する社会組織, すなわち <外展開・集権化・他者管理型>社会は, 「交換価値と功利主義的な知識と科学技術文化とによって構造化され, 「巨大企業と国家の集権的組織形態」によって特徴づけられる(齊藤: 前掲, 九三頁)。「外展開過程とコミュニケーションの諸手段は, 消極的抑圧の方法によって, 他者管理的な集権化という一見暴力的でない形式へと徐々に移行していくのを可能にする。つまり権力は, 自己の商品イデオロギーを入びとに分有させることによってその価値を認めさせるのであり, その商品イデオロギーが経済的・市民的組織における行動基準の画一化をもたらすのである。このモデルが意味連関的だといわれるのは, その構造化とその秩序が, まず第一に, ポジティヴィスムによる知識と科学技術的文化の構造化であり秩序だからである。国家はその調整的な役割をこえて, 商品経済的成長をもっとも強化するような知識を, この組織に配分する。」(Attali. 邦訳 一六九頁)
- これに対して, <サイバネティック情報>コードの優越する社会組織, すなわち <外展開・分権化・他者管理型>社会では, 集権的組織形態の非効率性から, 「分権的な組織化という価値基準」が選択され, 「企業や公的機関がさまざまな信号を発信しつつ社会成員の欲望と行動を誘導する」(齊藤: 同所)。ME革命が可能ならしめたのが, この「人間労働のサイバネティック化とともに企業組織・産業構造・行政機構・さらには都市構造のサイバネティック化」であり, 「資本と国家の構想する高度情報社会とは, 社会のあらゆる審級をサイバネティックな情報へと還元し, 労働者・消費者・市民から相互交通能力を奪い取り, それを商品フローへと誘導する社会なのである」(齊藤: 前掲, 九四一五頁)。
- 43) アタリ 前掲邦訳, 一五九頁
- 44) アタリ 同所
- 45) A・ゴルツ『エコロジー共同体への道』辻由美訳『技術と人間』1985. (Gorz, Andre. 1983. Les Chemins du Paradis. Editions Galilée.)
- 46) A・リピエツ『奇跡と幻影』若森・井上訳 新評論 1987. a頁. (Lipietz, Alain. 1985: Mirages et Miracles.)
- (# 本稿には平成2年度特定研究『金沢における社会・文化的イノベーションの展開に関する総合研究』の研究経費を使用した。)